

令和 6 年度上期

業 務 状 況 説 明 書

北千葉広域水道企業団

令和 6 年度上期の業務状況

1 事業の概要

(1) 用水供給事業

当期の給水量は、83,974,797m³ で、前年同期に比して 3,114,839m³ の増となりました。また、当初予算における当期の予定給水量 84,415,490m³ に対する執行率は、99.5% となりました。

なお、一日最大給水量は、8 月 28 日に 486,358m³（前年同期比 32,682m³ 7.2% の増）を記録し、これは現在の安定水利権に基づく給水可能量 499,800m³/日に対し 97.3% の水準となっています。

(単位：m³)

区 分	令和 6 年度 上 期 (A)	令和 5 年度 上 期 (B)	比 較	
			増減 (A)-(B)	対前年同期比
取 水 量	88,396,700	85,062,200	3,334,500	103.9 %
送 水 量	85,467,230	82,379,000	3,088,230	103.7 %
有 収 水 量 (給 水 量)	83,974,797	80,859,958	3,114,839	103.9 %
一日最大給水量	(8/28) 486,358	(7/18) 453,676	32,682	107.2 %

(2) 水源開発事業

水源施設費として、思川開発事業に係る水源地域対策特別措置法負担金及び基金事業負担金 107,655 千円を執行しました。

(3) 改良事業

更新事業費として、取水ポンプ電気設備更新工事、2 系沈澱池沈降装置等更新工事などを実施したことにより 2,624,223 千円を執行しました。

また、導水管更新事業費として、導水管更新に伴うトンネル築造工事、導水管更新に伴う不断水分岐弁等製作接合工事などを実施したことにより 3,760,521 千円を執行しました。

この結果、当期の改良事業については 6,427,378 千円を執行しました。

(4) 建設改良事業等

建設改良費として、共有施設更新・改良工事負担金、送水管更新第 1 期事業に伴う実施設計業務委託（その 1）などを実施したことにより 802,539 千円を執行しました。

また、企業債償還金（上期分）として定時償還額 1,009,521 千円を執行しました。

2 経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和6年9月30日）

ア 収益的収入及び支出（消費税込み表示）

(収 入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事 業 収 益	13,279,193	0	13,279,193	6,560,099	49.4%
営 業 収 益	12,619,901	0	12,619,901	6,274,213	49.7%
営 業 外 収 益	659,292	0	659,292	285,886	43.4%

(注) 長期前受金戻入の執行額は、予算額の1/2相当額を計上した。

(支 出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事 業 費 用	12,404,818	0	12,404,818	6,666,914	53.7%
営 業 費 用	12,029,267	0	12,029,267	6,476,649	53.8%
営 業 外 費 用	370,051	0	370,051	190,265	51.4%
予 備 費	5,500	0	5,500	0	0.0%

(注) 減価償却費の執行額は、予算額の1/2相当額を計上した。

イ 資本的収入及び支出（消費税込み表示）

（収 入）

（単位：千円）

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B) / (A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資 本 的 収 入	1,038,700	0	1,038,700	0	0.0%
企 業 債	1,038,700	0	1,038,700	0	0.0%

（支 出）

（単位：千円）

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B) / (A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資 本 的 支 出	10,141,555	274,771	10,416,326	8,347,093	80.1%
水 源 施 設 費	109,558	0	109,558	107,655	98.3%
改 良 事 業 費	6,992,000	274,771	7,266,771	6,427,378	88.4%
建 設 改 良 費	1,010,053	0	1,010,053	802,539	79.5%
企業債償還金	2,029,944	0	2,029,944	1,009,521	49.7%

(2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,674,063		
(2) その他の営業収益	<u>29,766</u>	5,703,829	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,352,745		
(2) 送水費	133,797		
(3) 受託工事費	91,391		
(4) 総係費	186,093		
(5) 減価償却費	<u>2,721,309</u>	<u>4,485,335</u>	
営業利益			1,218,494
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 長期前受金戻入	277,588		
(3) 雑収益	<u>8,196</u>	285,884	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>190,265</u>	<u>190,265</u>	<u>95,619</u>
経常利益			1,314,113
当期純利益			1,314,113
前期繰越利益剰余金			1,842,948
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当期末処分利益剰余金			<u><u>3,157,061</u></u>

(3) 貸借対照表 (消費税抜き表示)

(令和6年9月30日)

資 産 の 部

(単位: 千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		6,681,824	
	ロ 建 物	17,214,607		
	減価償却累計額	<u>△ 12,685,939</u>	4,528,668	
	ハ 構 築 物	123,455,607		
	減価償却累計額	<u>△ 78,471,378</u>	44,984,229	
	ニ 機 械 及 び 装 置	53,399,876		
	減価償却累計額	<u>△ 30,874,806</u>	22,525,070	
	ホ 車 両 運 搬 具	6,738		
	減価償却累計額	<u>△ 6,401</u>	337	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	566,272		
	減価償却累計額	<u>△ 488,051</u>	78,221	
	トリ ー ス 資 産	4,704		
	減価償却累計額	<u>△ 1,568</u>	3,136	
	チ 建 設 仮 勘 定		16,109,457	
	有形固定資産合計			94,910,942
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		26,397,029	
	ロ その他無形固定資産		<u>8,224</u>	
	無形固定資産合計			26,405,253
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>199,877</u>	
	投資その他の資産合計			<u>199,877</u>
	固 定 資 産 合 計			121,516,072
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		4,909,801	
(2)	未 収 金		1,049,947	
(3)	有 価 証 券		899,701	
(4)	貯 蔵 品		91,683	
(5)	前 払 金		1,302,207	
(6)	そ の 他 流 動 資 産		<u>205,056</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>8,458,395</u>
	資 産 合 計			<u><u>129,974,467</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,434,620		
	企業債合計		21,434,620	
(2)	リース債務		2,932	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	560,816		
	引当金合計		560,816	
	固定負債合計			21,998,368
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,020,423		
	企業債合計		1,020,423	
(2)	リース債務		604	
(3)	未払金		179,110	
(4)	その他流動負債		583,444	
	流動負債合計			1,783,581
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		38,929,864	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 27,713,002	
	繰延収益合計			11,216,862
	負債合計			34,998,811

資本の部

6	資本金			
(1)	他会計繰入資本金		17,517,030	
(2)	他会計出資金		10,445,867	
(3)	組入資本金		63,227,212	
	資本金合計			91,190,109
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	592,167		
	ロ その他資本剰余金	36,319		
	資本剰余金合計		628,486	
(2)	利益剰余金			
	イ 当期末処分利益剰余金	3,157,061		
	利益剰余金合計		3,157,061	
	剰余金合計			3,785,547
	資本合計			94,975,656
	負債資本合計			129,974,467

【注記】

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度上期において、退職手当を支給するため、退職給付引当金11,940千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度上期において、期末手当及び勤勉手当を支給（手当に係る法定福利費を含む。）するため、賞与引当金56,999千円を取り崩している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

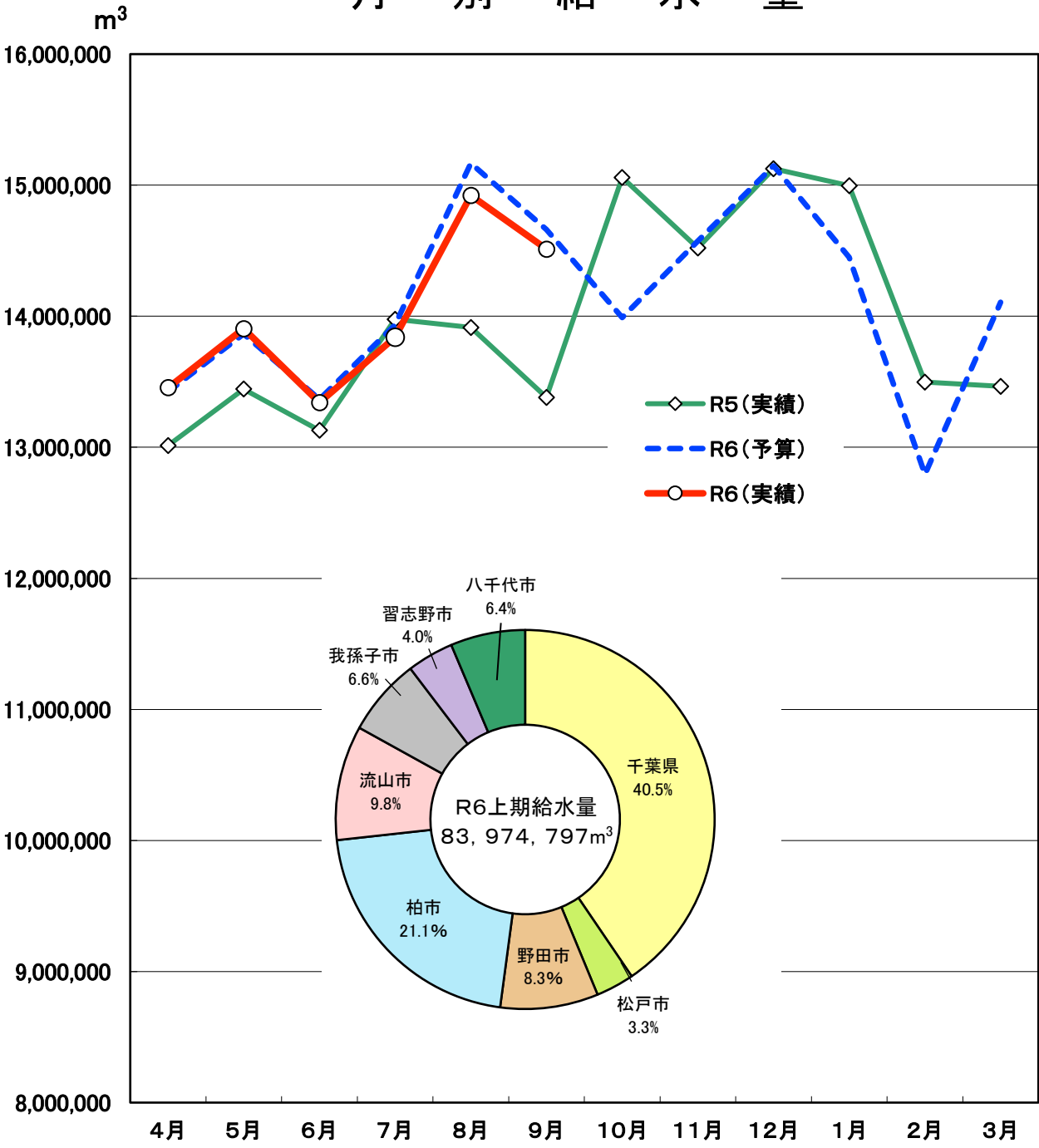
2 リース期間の中途において当該リース契約を解除することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（重要性の乏しいものを除く。）

1年内 5,689千円

1年超 7,552千円

計 13,241千円

月 別 給 水 量



令和5年度決算の状況

1 事業の概要

(1) 用水供給事業

当年度の年間有収水量は 167,524,491 m³で、対前年度比 3,081,102 m³、1.9%の増となりました。

また、一日平均給水量は 457,717 m³で対前年度比 1.6%の増となり、一日最大給水量は 12月13日に 490,523 m³で対前年度比 0.8%の増となりました。

なお、有収率は 98.1%（前年度 98.1%）となり、負荷率は 93.3%（前年度 92.6%）となりました。

（単位：m³）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	対前年度比
年 間 取 水 量	174,904,900	171,475,400	3,429,500	102.00 %
年 間 送 水 量	170,863,260	167,632,490	3,230,770	101.93 %
年 間 有 収 水 量	167,524,491	164,443,389	3,081,102	101.87 %
一日平均給水量	457,717	450,530	7,187	101.60 %
一日最大給水量	(12/13) 490,523	(12/30) 486,391	4,132	100.85 %
有 収 率	98.05 %	98.10 %	△0.05	—

(2) 水源開発事業の状況

水源施設費として、思川開発事業に係る水特事業負担金等 151,337 千円を納付しました。

(3) 改良事業費等の状況

改良事業費として、導水管更新に伴うトンネル内管製作接合工事等で 4,626,791 千円、受水槽遠方監視制御設備や取水ポンプ電気設備等の更新工事で 3,897,216 千円を執行したほか、事務費 87,376 千円を執行しました。

また、建設改良費として、3号高架水槽揚水ポンプ設備設置や1系沈澱池流入仕切弁設置工事等で 401,026 千円を執行しました。

2 経理の状況

(1) 収益的収支

事業収益決算額 13,484,284 千円（対前年度比 418,740 千円、3.2%の増）に対し、事業費用決算額は 11,786,902 千円（対前年度比 58,930 千円、0.5%の増）となり、この結果、当年度純利益は 848,226 千円となりました。

このうち事業収益の内訳は、営業収益 12,751,955 千円（対前年度比 2.0%増）、営業外収益 731,225 千円（対前年度比 29.0%増）、特別利益 1,104 千円（皆増）となりました。

営業収益は、給水収益 12,507,402 千円（対前年度比 0.5%増）、受託工事収益 189,090 千円（皆増）、その他の営業収益 55,463 千円（対前年度比 2.3%増）となりました。

また、営業外収益のうち、長期前受金戻入は 560,836 千円（対前年度比 1.1%増）、消費税還付金は 143,440 千円（皆増）となりました。

その他、ハッ場ダム建設事業の精算還付金のうち稼働に伴う既償却分として、特別利益 1,104 千円を計上しました。

一方、事業費用の内訳は、営業費用 11,300,419 千円（対前年度比 0.9%増）、営業外費用 415,855 千円（対前年度比 20.4%減）、特別損失 70,628 千円（皆増）となりました。

このうち営業費用は、原水及び浄水費 4,788,517 千円（対前年度比 1.8%減）、送水費 498,480 千円（対前年度比 13.2%減）、総係費 491,420 千円（対前年度比 3.1%減）、受託工事費 189,090 千円（皆増）、減価償却費 5,164,710 千円（対前年度比 0.5%増）及び資産減耗費 168,202 千円（対前年度比 52.9%増）となりました。

また、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は 413,947 千円（対前年度比 9.9%減）となりました。

その他、特別損失のうち、区画整理事業の換地処分に伴う固定資産売却損は 70,250 千円（皆増）となりました。

(2) 資本的収支

資本的収入決算額は 1,426,259 千円（対前年度比 52.7%増）で、その内訳は企業債 1,397,500 千円（対前年度比 49.6%増）、固定資産売却代金 17,156 千円（皆増）、その他資本収入 11,603 千円（皆増）となりました。

一方、資本的支出決算額は 11,456,819 千円（対前年度比 29.3%増）で、その内訳は水源施設費 151,337 千円（対前年度比 352.0%増）、改良事業費 8,611,383 千円（対前年度比 34.7%増）、建設改良費 401,026 千円（対前年度比 67.3%増）、企業債償還金 2,085,363 千円（対前年度比 5.0%減）、投資 199,850 千円（皆増）、出資金返還金 4,198 千円（皆増）、国庫補助金返還金 3,662 千円（皆増）となりました。

なお、資本的支出決算額は予算額に比べ 361,265 千円の減となりましたが、このうち 274,771 千円は継続費逡次繰越額として翌年度に繰り越すこととし、残りの 86,494 千円は不用額としました。

この結果、資本的収入決算額 1,426,259 千円から、資本的支出決算額（投資 199,850 千円

及び損益勘定留保資金にて財源充当した継続費逓次繰越額 50,777 千円を除く。) 11,206,192 千円を差し引いた資本的収支不足額は 9,779,933 千円となりました。

この不足額については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 663,478 千円、減債積立金 994,721 千円、過年度分損益勘定留保資金 7,444,010 千円、当年度分損益勘定留保資金 677,724 千円で補てんしました。

3 令和5年度決算報告書

(1) 収益の収入及び支出（消費税込み表示）

(収 入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事 業 収 益	13,543,695	0	13,543,695	13,484,284	99.6%
営 業 収 益	12,752,289	0	12,752,289	12,751,955	100.0%
営業外収益	790,303	0	790,303	731,225	92.5%
特 別 利 益	1,103	0	1,103	1,104	100.1%

(支 出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事 業 費 用	12,033,149	0	12,033,149	11,786,902	98.0%
営 業 費 用	11,537,475	0	11,537,475	11,300,419	97.9%
営業外費用	419,545	0	419,545	415,855	99.1%
特 別 損 失	70,629	0	70,629	70,628	100.0%
予 備 費	5,500	0	5,500	0	0.0%

(2) 資本的收入及び支出（消費税込み表示）

(収 入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資 本 的 収 入	1,426,258	0	1,426,258	1,426,260	100.0%
企 業 債	1,397,500	0	1,397,500	1,397,500	100.0%
固 定 資 産 売 却 代 金	17,156	0	17,156	17,157	100.0%
そ の 他 資 本 収 入	11,602	0	11,602	11,603	100.0%

(支 出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資 本 的 支 出	11,767,307	50,777	11,818,084	11,456,819	96.9%
水 源 施 設 費	204,552	0	204,552	151,337	74.0%
改 良 事 業 費	8,841,000	50,777	8,891,777	8,611,383	96.8%
建 設 改 良 費	428,681	0	428,681	401,026	93.5%
企 業 債 償 還 金	2,085,363	0	2,085,363	2,085,363	100.0%
投 資	199,850	0	199,850	199,850	100.0%
出 資 金 返 還 金	4,198	0	4,198	4,198	100.0%
国 庫 補 助 金 返 還 金	3,663	0	3,663	3,662	100.0%

(3) 損益計算書（消費税抜き表示）			
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)			
			(単位 千円)
1	営業収益		
	(1) 給水収益	11,370,365	
	(2) 受託工事収益	189,090	
	(3) その他の営業収益	<u>50,422</u>	11,609,877
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	4,423,426	
	(2) 送水費	455,907	
	(3) 受託工事費	171,900	
	(4) 総係費	478,777	
	(5) 減価償却費	5,164,710	
	(6) 資産減耗費	<u>168,202</u>	<u>10,862,922</u>
	営業利益		746,955
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	200	
	(2) 他会計負担金	1,932	
	(3) 長期前受金戻入	560,836	
	(4) 雑収益	<u>24,764</u>	587,732
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	413,947	
	(2) 雑支出	<u>2,889</u>	<u>416,836</u>
	経常利益		170,896
			917,851
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,004</u>	1,004
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	70,250	
	(2) 過年度損益修正損	<u>378</u>	<u>70,628</u>
	当年度純利益		△ 69,624
	前年度繰越利益剰余金		848,227
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u>994,721</u>
			<u>1,842,948</u>

(4) 貸借対照表（消費税抜き表示）

(令和6年3月31日)			
資 産 の 部			
			(単位 千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,681,824	
ロ 建 物	17,214,607		
減価償却累計額	<u>△ 12,499,000</u>	4,715,607	
ハ 構 築 物	123,455,607		
減価償却累計額	<u>△ 77,384,513</u>	46,071,094	
ニ 機 械 及 び 装 置	53,399,876		
減価償却累計額	<u>△ 29,824,456</u>	23,575,420	
ホ 車 両 運 搬 具	6,738		
減価償却累計額	<u>△ 6,401</u>	337	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	565,677		
減価償却累計額	<u>△ 475,241</u>	90,436	
トリ ー ス 資 産	4,704		
減価償却累計額	<u>△ 1,097</u>	3,607	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>15,448,192</u>	
有形固定資産合計			96,586,517
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		26,778,888	
ロ その他無形固定資産		<u>9,668</u>	
無形固定資産合計			26,788,556
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>199,877</u>	
投資その他の資産合計			<u>199,877</u>
固 定 資 産 合 計			123,574,950
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		11,302,082	
(2) 未 収 金		1,446,991	
(3) 貯 蔵 品		91,275	
(4) 前 払 費 用		92	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,000</u>	
流動資産合計			<u>12,845,440</u>
資 産 合 計			<u>136,420,390</u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	<u>21,434,620</u>	
	企 業 債 合 計		21,434,620
(2)	リ ー ス 債 務		2,932
(3)	引 当 金 イ 退職給付引当金	<u>572,756</u>	
	引 当 金 合 計		<u>572,756</u>
	固 定 負 債 合 計		22,010,308
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>2,029,944</u>	
	企 業 債 合 計		2,029,944
(2)	リ ー ス 債 務		1,035
(3)	未 払 金		7,153,083
(4)	引 当 金 イ 賞与引当金	<u>56,999</u>	
	引 当 金 合 計		56,999
(5)	そ の 他 流 動 負 債 イ 預り保証金 ロ 預り金	13,000 <u>29</u>	
	その他流動負債合計		<u>13,029</u>
	流 動 負 債 合 計		9,254,090
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		38,929,864
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 27,435,415</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>11,494,449</u>
	負 債 合 計		<u>42,758,847</u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	資 本 金 イ 他会計繰入資本金 ロ 他会計出資金 ハ 組入資本金		17,517,030 10,445,867 <u>63,227,212</u>
	資 本 金 合 計		91,190,109
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金 イ 国庫補助金 ロ その他資本剰余金	592,167 <u>36,319</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		628,486
(2)	利 益 剰 余 金 イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,842,948</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,842,948</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,471,434</u>
	資 本 合 計		<u>93,661,543</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>136,420,390</u>

【注記】

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金1,632千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給（手当に係る法定福利費を含む。）するため、賞与引当金56,927千円を取り崩している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース期間の中途において当該リース契約を解除することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（重要性の乏しいものを除く。）

1年内 5,835千円

1年超 13,241千円

計 19,076千円

4 経営分析

分析項目	算 式	比 率			備 考
		3年度	4年度	5年度	
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 119.85	% 106.34	% 107.47	
経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	% 1.49	% 0.49	% 0.62	経営資本 ＝資産 －建設仮勘定 －投資
営業収支比率	$\frac{\begin{array}{c} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \\ \text{営 業 収 益} \\ \hline \text{営 業 費 用} \\ (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \end{array}}{\quad} \times 100$	% (120.11) 120.11	% (105.62) 105.62	% (106.83) 106.88	()書は、受託工 事収益及び受託 工事費を除く数 値
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回 0.109	回 0.108	回 0.109	自己資本 ＝資本金 ＋剰余金 ＋評価差額等 ＋繰延収益
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円 68.53	円 68.80	円 67.87	
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有 収 水 量}}$	円 56.94	円 64.84	円 62.96	
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 286.02	% 283.65	% 138.81	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	% 78.63	% 79.87	% 77.08	
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 114.20	% 114.85	% 117.52	
企業債償還金 対減価償却費 比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	% 51.29	% 47.87	% 45.30	
給水収益に對する 企業債元利償還 金の割合	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	% 25.04	% 23.46	% 21.98	
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 160,139	千円 155,649	千円 165,519	職員数は、 企業長を除く
職員一人当たり 給水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³ 2,326,458	m ³ 2,252,649	m ³ 2,427,891	職員数は、 企業長を除く
給水収益に 對する職員 給与費の割合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	% 5.75	% 5.45	% 5.25	

経営指標の比較

北千葉（R5年度）

用水供給全国平均（R4年度）

